

緊急消防援助隊情報

「第6回緊急消防援助隊全国合同訓練

～図上訓練～」

広域応援室

1. はじめに

消防庁では、緊急消防援助隊の消火・救助技術や指揮・連携活動能力の向上を図ることを目的に、平成7年の創設以来おおむね5年に1回、全国の緊急消防援助隊が一堂に会して行う全国合同訓練を実施しています。

このたび、南海トラフ地震（※1）を想定したものととして初めての「第6回緊急消防援助隊全国合同訓練～図上訓練～」を、令和4年7月27日（水）に消防庁、静岡県、和歌山県、高知県、宮崎県において実施しました。



2. 図上訓練とは

実際に部隊を出動させるのではなく、会議室等において、コントローラーとプレイヤーに分かれて、付与された想定を基に情報収集、情報分析及び意思決定を行い部隊を運用するという、災害の状況に対応するロールプレイング方式のシミュレーション訓練です。

3. 訓練参加機関

消防庁、静岡県内消防関係機関、和歌山県内消防関係機関、高知県内消防関係機関、宮崎県内消防関係機関、緊急消防援助隊、関係機関（警察、自衛隊、海上保安庁、DMAT、内閣府防災等）で、約1,400人規模という過去最大規模の図上訓練となりました。

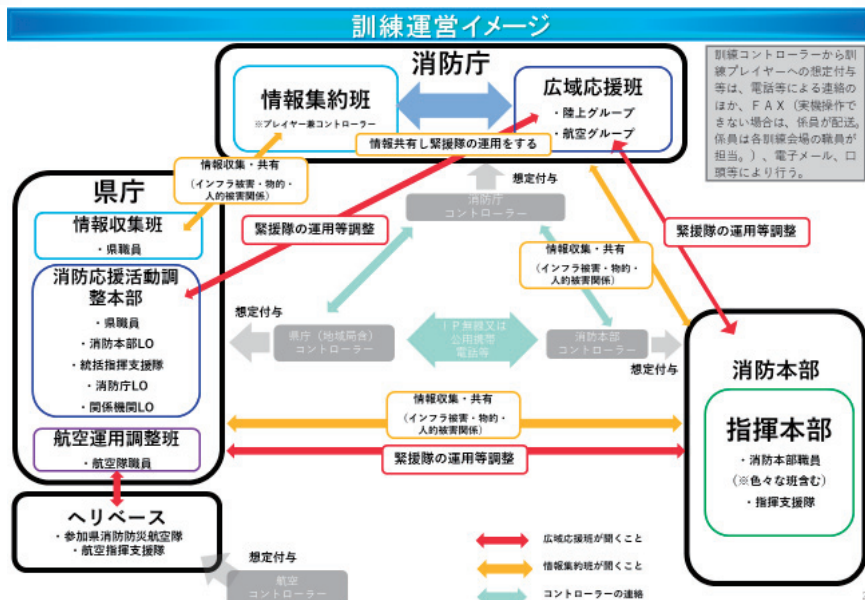
4. 訓練目的

本訓練は、南海トラフ地震における緊急消防援助隊アクションプラン（※2）（以下「アクションプラン」という。）に基づく初動対応、早期の被害状況の把握、消防・自衛隊・警察・海上保安庁等の関係機関との活動方針の調整（後発地震発生時の対応を含む）等を実践し、南海トラフ地震への対応能力の向上を図る事を目的として行いました。

5. 訓練想定

訓練は、現在のアクションプランに基づき検証するため、以前の想定震源域の全体が破壊（全割れ）されるマグニチュード（以下「M」という。）9クラスの地震ではなく、変更後の一部の領域で割れ残り（半割れ）が生じることが想定されるM8クラスの地震への対応とし、具体的には、次のような想定としました。

令和4年7月27日（水）9時00分頃、南海トラフ沿いの遠州灘を震源とするM8クラスの先発地震が発生し、中部・近畿地方を中心に建物倒壊、津波浸水、市街地火災、石油コンビナート火災、土砂災害など複合的な





災害が広範囲で発生した。多くの災害が発生している中、更に発災から29時間後の翌日14時00分頃、南海トラフ沿いの四国沖を震源とするM8クラスの後発地震が発生。四国・九州地方でも太平洋沿岸部を中心に複合的な災害が広範囲で発生したというものです。

このような災害に対し、消防庁ではアクションプランを適用し、先発地震で大きく被災した受援県に全国から部隊を派遣。それらの部隊が出動途上、或いは受援県に到着し災害救助活動をしているさなか、後発地震が発生したため、その被害状況について速やかに情報収集を行い、先発地震による受援県とも調整しながら、後発地震発生後の状況に応じた部隊を適正に再配置するという内容でした。参加4県、県内消防本部では自県内の被害に対応しながら、消防庁に示された緊急消防援助隊の部隊運用、関係機関と連携した活動を展開しました。



6. 想定作成までの工夫

この訓練を作り上げるにあたり、より実災害が起こった際の対応状況に近づくために、訓練運営側では想定震源域での震度情報、津波情報を気象庁に資料提供してもらうほか、内閣府から震度情報を基にした被害推計情報の資料を提供してもらいました。

訓練実施方法では、統一事項として訓練プレイヤーにはシナリオ非開示型とし、その上で、消防庁内では各県・各消防本部から情報を収集する情報集約班、参加県内では災害対策本部、参加消防本部では指揮本部を立ち上げ、実災害と同様の形としました。また、緊急消防援助隊で指揮支援部隊として出動してもらう応援団体には、実際に訓練会場へ行っていただき、被災県災害対策本部内にある航空運用調整班や消防応援活動調整本部、被災地消防本部指揮本部、ヘリベースにおいて訓練を行うことで、より実災害での対応に近い訓練としました。

更に、先発地震想定を第一部（午前中）、発災から29時間後の後発地震想定を第二部（午後）とし、先発地震に対し消防庁プレイヤーが部隊を配置した結果を基に、後発地震に対する部隊移動、部隊の再配置を検証できる設定としました。

7. 訓練本番

先発地震時の各訓練会場では、訓練想定に基づき、多くの被害状況が付与される中、プレイヤーは下記のとおり訓練を実施しました。

消防庁プレイヤーは、先発地震発生後、アクションプ

ランの適用判断を行い、その後、重点受援県を優先的に被害状況の把握、応援編成計画の選択、受援都道府県の選定、消防応援活動調整本部との活動調整、動態情報システム、支援情報共有ツール等を活用した情報共有等を行いました。



参加県プレイヤーは県内の被害状況、応援ニーズ（救助・救急・消火）の把握、先発地震による被害を踏まえた緊急消防援助隊の応援要否の判断、応援が必要な市町村（消防本部）の選定、アクションプラン適用に伴う緊急消防援助隊の受入れ調整、指揮支援部隊や消防庁リエゾンと連携した消防活動の調整、消防・自衛隊・警察・海上保安庁等との情報の共有、活動調整等を行いました。

参加ヘリベースプレイヤーは県内の被害状況の把握、航空運用調整班との活動調整、自隊ヘリによる活動から受援への切替え、航空指揮支援隊と連携した航空小隊の活動調整等を行いました。

参加消防本部は消防本部管内の被害状況の把握、県庁への報告、先発地震による被害を踏まえた都道府県内消防応援隊、緊急消防援助隊の応援要否の判断等を行いました。

各訓練会場では苦戦しながらも第一部先発地震への対応を柔軟に行うことができました。



しかし、最も苦戦を強いられたのは第二部後発地震への対応でした。先発地震発災から29時間スキップ後の部隊配置がなされた状態から、どのように部隊移動をさせれば良いのか、頭を悩ませました。

消防庁はじめ、各県内災害対策本部、指揮本部は災害情報を基に緊急消防援助隊の部隊配置を行っていたのですが、被害の全容を把握できないまま、応援の部隊を他の被災県へ移動させることが本当にいいのか、プレイヤーを惑わせました。

しかし、実際に南海トラフ地震が起きた時は、訓練以上に部隊の運用に苦戦することは間違いないと思われます。



静岡県
消防応援活動調整本部



和歌山県
消防応援活動調整本部



高知県
消防応援活動調整本部



宮崎県
消防応援活動調整本部

消防庁では訓練を開催した事だけで満足することなく、PDCAサイクルを大切に、評価者の意見、プレイヤーのアンケート調査を基に事後検証会を開催して行く予定です。また、「第6回緊急消防援助隊全国合同訓練～実動訓練～」も開催予定であり、これら図上訓練、実動訓練を踏まえアクションプランの課題を抽出し、今後の緊急消防援助隊の効果的な運用に繋げていくよう、検討を進めて参ります。

【第6回緊急消防援助隊全国合同訓練～実動訓練～告知】

令和4年11月12日(土)、13日(日)には「第6回緊急消防援助隊全国合同訓練～実動訓練～」が静岡県内で開催されます。部隊数約700隊、参加人数約2,700人規模と過去最大規模の実動訓練で、13日(日)は実際の訓練風景を見学していただけるほか、インターネットからご覧いただくこともできますので、ぜひご視聴ください。



第6回緊急消防援助隊全国合同訓練

想定：南海トラフ地震発生



<https://www.fdma.go.jp/mission/prepare/rescue/post-12.html#kinshoutai01>



【消防庁HP・第6回緊急消防援助隊全国合同訓練PR動画】

【参考】

(※1) 南海トラフ地震：今後30年間でM 8 からM 9 クラスの地震が発生する確率が70%程度であると予測されている地震。

(※2) 南海トラフ地震における緊急消防援助隊アクションプラン：南海トラフ地震が発生した際には全国各地からの応援が必要となるため、全国の緊急消防援助隊が迅速、的確に被災地において活動できるよう、あらかじめ運用方針等を定めるものです。想定震源域の全体が破壊(全割れ)されるM 9 クラスの地震だけでなく、一部の領域で割れ残り(半割れ)が生じることが想定されることから、最初の地震(先発地震)に加えて後発地震が発生した場合にも対応できるよう、令和2年7月に同アクションプランの内容を一部改訂しました。

問合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室
松園補佐・三輪係長・下山事務官・藤林事務官
TEL: 03-5253-7569 (直通)

8. おわりに

新型コロナウイルス感染症が騒がれる中、本訓練を開催する事ができたのは、訓練に参加していただいた方々、そして訓練運営にご協力して下さった方々、関係省庁の方々のおかげです。改めて感謝申し上げます。